

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	労働職員について退職不補償としており、漸次的に委託へ転換していく。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.0%

(4)職務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 徴収 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員職数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.0%	39.8%
競球場 (野球場、子犬公園→新)	13	13	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0			0		96.7%	75.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.0%	74.7%
廣市博覧館、奥本市博覧館	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.0%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため	0		32.3%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		84.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公開によっても条件に合う者が見込まれないため	1	公開によっても条件に合う者が見込まれないため	30.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共図書館の運営は、事業の継続性・安定性・公平性が求められるため、指定管理者制度の導入は行わない。	1	公共図書館の運営は、事業の継続性・安定性・公平性が求められるため、指定管理者制度の導入は行わない。	15.1%	19.8%
博物館 (奥本市、中央公園、市民会館)	2	2	100.0%		0		28.1%	27.0%
公民館、市民会館	20	6	30.0%	公募で選定する予定があるため	0		12.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.0%
会館等、芸術祭等 (市民会館等)	0	0			0		54.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.0%
介護支援センター	0	0			0		12.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれる	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況
		次期システム更新時に入れ替えをクラウド化を検討

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		80.3%	